

か、G o T o イートとか、そういったことで飲食、あるいは宿泊、ホテル関係の皆様、大変ご苦労された部分については、これからどんどんこ入れが国からあるものと思っております。これは、私どものような一つの市町村で大々的なことはなかなかできないわけで、したがって、先ほど申し上げましたように、BUY長井プロジェクトのような、地域内でお金を循環させるような商品券、市民1人当たり4,000円分を、全員の方にお配りして、そこで消費が循環するように、地元の飲食店と商店街の皆さん手を挙げていただきたいと。ただ、スーパーなどの量販店とか、そういったところを除外したらどうだという意見は前からあるんですが、そうすると利用率がぐっと下がるということもあるものですから、この辺のところは、再度実際それを行うときは、商工会議所の人をはじめ、いろんなところと協議しなきゃいけないと思いますが、やっぱり地元の中でお金が回るというのが一番理想だと思っております。

加えて、ながいコインについては、これは基本的には電子決済を進めたいんですが、マイナンバーカードの普及も含めて、ただ、例えばボランティアのポイント制、健康マイレージのポイント制とか、そういったことなどもながいコインの中に包含して、市民の皆さんが健康的なことをやったり、エコに協力したりするとポイントがたまるような、そういったものを、まずはペーパーも並行してせざるを得ないと、カードになるかと。そういうふうにながら、地域内でお金が循環するような取組を以前から進めておりますので、こういったところで頑張っていきたいと思っております。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 まず、こういった状況でありますので、ぜひそういったお力添えをいただきながら、やはり非常に疲弊してきておりますので、そういったところへのサポートをお願い

したいと思います。

また、やっぱりキッチンカーなども商店街さんでありましたり、そういったところで購入してるという動きもありますので、市のスペースなどがあれば、そういったところを活用してできるようなところについても考えていただければなと思うところでございます。

以上で質問を終わります。

内谷邦彦議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位9番、議席番号7番、内谷邦彦議員。

(7番内谷邦彦議員登壇)

○7番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。新産業団地造成と企業誘致に関する件について伺います。

施政方針の中で、地元企業の振興について、事業拡大のために必要な立地の確保や産業団地の整備の検討を進めてまいります。また、新潟山形南部連絡道路の整備に伴い、長井から他地域への効率的な物流が可能になることが期待されるため、新産業団地造成などの新たな企業立地環境整備の検討を進めてまいりますとしております。個人的なことですが、新産業団地造成に伴う企業誘致に関しては、私が市議会議員に立候補することを決めた最大の要因のもので、首都圏などの大学や企業に行かれた長井市の子供たちの知識や能力が最大限発揮できる場所をつくるのが、長井市が将来に向けてより発展するために何よりも重要と考え活動してまいりました。県の工業戦略技術振興課産業立地室を訪問し、県の企業誘致の動向を確認、山形県の東京事務所を訪問し、企業誘致に関する長井市の資料の確認、長井事務所を訪問し、企業誘致の情報などを収集してきました。また、私が企

業の営業都市、名古屋市に4年間単身赴任したときの人脈を頼り、トヨタ関連企業を訪問し、東北での企業進出の情報などを収集してきておりましたが、近年の新型コロナウイルス感染状況のため、県外の移動、訪問が難しくなり、現在に至っております。その際に感じたのは、企業を誘致、立地するには、まず工業用地がないと話が進まないことでした。

今回、長井市で新産業団地造成の動きが本格化したことは、企業誘致に向けて非常に大きな前進であり、今後に期待を持てる事業と考えます。今まで一般質問の中で、企業誘致について様々な提言をしてきましたが、長井市の今後の発展に寄与できるよう、さらなる提言を行っていきたくて考えており、今後の新産業団地や企業誘致の進め方について、市長に伺います。

最初に、新産業団地の現在の進捗状況について伺います。広さについて、大臣許可が必要な5ヘクタール以上での検討としておりますが、全体での検討ではどの程度となっているのでしょうか。周辺整備といった視点で考えた場合、広い面積で検討し、実際はその一部を造成し、要望があれば追加工事を行い、増やせるような検討を行うべきと考えますが、市長の考えを伺います。

昨年12月に、新産業団地に関わる住民説明会が白川土地改良区でありましたが、今後の近隣の住民に対してどのような形で進めるのかを伺います。

新産業団地造成まで、事務処理などかなりの労力が必要となると思われ、令和4年度より、新産業団地整備課を創設し、推進することとしておりますが、実際の業務内容について、分かる範囲で教えてください。

山形県産業立地室では、21年度の新規の進出企業は4社で、製造業1社、物流関係1社、医療関係2社で、いずれも上山市や米沢市で、東北中央道の開通が大きく寄与しているとしてお

ります。長井市としても、新たな企業を呼び込むための方策として、工業戦略技術振興課企業立地室や関係機関などの協力をしてくれる団体や、個人などの力を最大限に借りる必要があると思いますが、どのように考えるのかを伺います。

東日本大震災や今回の新型コロナウイルス感染症などにより、企業のBCP、緊急事態が起きた場合を想定した企業の事業継続計画の重要性が注目されています。企業誘致において、地震などの自然災害に見舞われるリスクが低いことも地域選定の重要な要素になるだろうと考えます。ちなみに、2018年、東北地方で震度4以上の地震は14回、うち福島県が7回、宮城県4回、岩手県、青森県で3回観測され、山形県は秋田県と同様にゼロ回でした。2019年、東北地方で震度4以上の地震は9回、うち宮城県、岩手県、青森県で4回、福島県で3回観測され、山形県は秋田県と同様に1回でした。2020年、東北地方で震度4以上の地震は10回、うち宮城県で5回、福島県、岩手県で4回、青森県で3回観測され、秋田県が1回、山形県はゼロ回でした。このようにデータとして、地域の特性、自然災害が少ないこと、また、山形県というと、すぐに豪雪のイメージがあり、社員の通勤や物流に影響があるのではないかと心配する傾向が強いので、対策なども併せ最大限にPRすることが重要ではないかと考えますが、市長の考えを伺います。

また、企業誘致を目指す際に、新産業団地が完成する前に有望企業にPRする必要があり、現在進めているスマートシティ構想や、現在建設中の子育て応援施設等で、幼児から子供たちに対する教育の有意性や、長井市の水が軟水であることなど、長井市の特徴を前面に出して、PR活動を行う必要があるのではないかと考えますが、どのように考えるのか伺います。

企業進出に際して、広大な工業用地を確保で

きることも重要な案件となってきますが、工業用地取得に要する投資額が一番大きいことから、地価が安いことが企業誘致へのアピールポイントになるものと考えます。近隣地区の地価などを参考としていく必要があると思いますが、いかがでしょうか。市長の考えを伺います。

また、労働力の確保について、現在のハローワーク長井の有効求人倍率は1.64倍となり、9か月連続で前年同月を上回りました。就職件数は59件となりました。労働力の確保について厳しい状況となっており、対策を立てる必要があると思いますが、どのように考えるのか、市長の考えを伺います。

自治体では、各種認可事務手続や情報提供などを迅速に行うことにより、進出企業にワンストップサービスを提供することで、ほかの自治体との差別を図ることが求められると考えます。そのために第1に、企業誘致に関する窓口を一元化するとともに、関連する各部署との連携を深めることにより、知識や情報を共有化することが必要となります。第2には、企業誘致担当部署にトップの後ろ盾を据え、権限移譲を遂行し、迅速な意思決定を可能とすることが重要と思いますが、市長の考えを伺います。

企業誘致による本県経済への波及効果は、地元企業が進出企業の協力企業や下請企業となるほど大きく、望ましいと考えます。しかし、現実的には、大手企業はグループ企業や既取引のある下請企業から部品や材料を調達することが多く、こうした状況下で、地元企業が大手企業と取引するには高い技術力はもちろん、低価格で短納期、多品種小ロット生産を実現する高い生産効率など、大手企業が求める高水準の生産管理の3要素、品質、原価、納期をクリアすることが必須となります。そのためには企業努力は言うまでもなく、行政をコーディネーター役として、大学や公設試験研究機関などとの連携を図ることで、技術面における地元企業全体

の底上げを図る必要があると思いますが、市長の考えを伺います。

最後に、難しいことではありますが、誘致する企業についても選別する必要があると考えます。特に将来性や、就職や進学などで地元を離れた方々が戻ることを考えるきっかけをつくれる、また、受け入れてもらえる企業が最適と思いますが、市長はどのように考えるのかを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 内谷邦彦議員のご質問にお答えいたします。

議員からは、施政方針の中で触れている新産業団地の造成についてということで、11点ほど、ご質問、ご提言いただきました。ありがとうございます。

まず最初に、(1)の新産業団地の広さについてどのように考えているか。また、進捗状況等ということでございますが、広さにつきましては、制約がいろいろありまして、というのは、国道113号線の東側のほうは、一部長井市の境界のところは、所有の土地もあるんですが、大部分が川西町ですので、そうしますと、そちらのほうは、今度は川西町のほうで農振除外の手続が必要になるので、したがって、113号線の西側ということに、歌丸寄りのほうに限定せざるを得ないということ。それから、上白川橋ってご存じだと思いますが、県道から上白川橋で、西のほうに川西につながる市道があるわけですけども、その周辺で、歌丸地区については都市計画の調整区域に入っておりませんので、今泉地区が都市計画の調整区域に入れておりますので、基本、まずは今泉ということで限定しますと、最大で周りの住宅を囲んでしまうと、これ問題ありますので、20ヘクタールが最大だと想定しております。立地可能性のある企業に、

まずは聞いていただいて、その意向などを受けて、最大で20ヘクタールと、それがなかなかそこまで必要ないとなりますと、まずは、例えば10ヘクタールとしたら10ヘクタールで申請することになると思います。というのは、あらかじめ通常の農振除外みたいに確定してないところを、立地する予定がないのを農振除外をすることとはしないと。ですから、ここに立地したいという企業が合計で、例えば20ヘクタールあるんだったら20ヘクタール、10ヘクタールしかなかったら10ヘクタールとし場所については、じゃあどういうふうを選定するかは、やっぱり立地される企業の要望などを聞いて、土地を選んでもらうしかないのかなと思っております。現在のところ、農振地域からの除外についても約20ヘクタールということで、関係各署との協議、調整等を進めている状況でございます。

新産業団地全体として、必要なインフラ整備、上下水道、排水、調整池、それから緑地等は一体として整備しまして、各企業の立地する部分については、立地企業の投資スケジュール等を調整しながら進めていきたいと思いますが、基本的に昭和50年代に区画土地改良をしたところですので、ちょっと土地の高低差はありますけれども、それなりにきちんとした道路の整備がなってるので、比較的造成には経費があまりかからず、あとはいわゆる分譲立地っていいですか、これも非常に高いだろうと見ております。

(2)の今後の近接住民に対してどのように進めるのかということでございますが、議員からもありましたように、昨年12月に、主にまずは地権者の方向けの説明会を開催いたしました。案内の方は30名でしたけど、21名の方にご出席いただきました。今後の進め方ですが、今月23日に対象地区の周辺の住民の皆様、あるいは今泉地区、歌丸地区の地区長さんとかあと豊田地区の地区長さんとか、同じく今泉地区にある産業団地ってありますけど、そこの組合、流通団

地の方向けの説明会を予定しております。今後も計画の進捗具合を見ながら、適時説明会を開催していく予定でございますが、やっぱり造成に当たりましては、できるだけ農業委員会の会長さんなんかからも言われてるんですが、ただ、造成だけじゃなくて、緑地とか適切に取ってほしいということと、あと民家には、そんなに近いところまでは考えておりませんが、民家も数軒やっぱり近いところまではありますので、そういったところのご理解を得るようにしていかなくちゃいけないと思っております。

続きまして、(3)の新産業団地整備課の業務内容についてでございますが、新設する新産業団地整備課につきましては、新産業団地整備と企業立地に特化した業務を行ってまいります。例えば用地の取得に向けた地権者をはじめとする住民や、あるいはご協力いただく関係団体への説明調整、また農地転用や農振除外等の国、県への申請手続業務、またハード整備になりますと、当然建設課や上下水道課、農林課など、庁内関係課との調整を行う必要がございます。さらには、これ重要なことですが、立地いただけるように、企業へのPR活動であったり、立地企業への優遇制度、これは補助金等ですね、こういった検討などもハード整備と並行して行うこととなります。

続きまして、(4)の企業誘致について、山形県工業戦略技術振興課企業立地室など、協力してくれる団体や個人の力を最大限借りる必要があると考えるかどうかということでございますが、これは内谷邦彦議員が、先ほど壇上で冒頭に申し上げられたように、実際に企業の担当者として、名古屋等と、あるいは東京など、いろんなクライアントといいですか、そういったところと、営業としてずっと勤められた経歴がございまして、よくご存じだと思いますが、おっしゃるとおり、あらゆるコネクションを活用して進めていかなくちゃいけないと。それで、ま

ず最初に、どういう企業を立地すると、例えば長井市内含めた、西置賜地域とか置賜地域の実際地元の企業がメリットあるかという業種なども、やっぱり商工会議所とかいろんな、例えば長井機械工業協同組合、長機協とか、いろいろあるんですけども、そういったところからご意見なんかをいただいて、そういった戦略的にどういう企業をとということも当然あると思いますし、あと山形県のほうにやっぱりいち早く長井市でこういった新産業団地を造って、企業を誘致したいという情報を提供すると同時に、県のほうからも今後どういう業種の企業が有望とか、県としてはこういう企業を引っ張りたいたとか、いろいろあるかと思っておりますので、そういったいろんな知見などもいただきたいと思っております。

なお、過日、私どもとしては、日本政策金融公庫さんのほうで、山形支店長さんと米沢支店長さんにお越しいただいて、情報収集など、我々のほうからも、ぜひそういった企業を日本政策金融公庫さん全体として、東北とか山形に関心のある企業さん紹介いただくとか、そういったことなどもお願いしておりますが、まだ、私ども具体的な準備が進んでないので、少し情報提供だけで、今後の取組いかんだと思っております。さらには、東京事務所を通じて、ふるさと長井会とか、そういった首都圏、あるいは中京圏とかで活躍されていた人たちもいらっしやいますので、そういった方々から声をかけていただいたり、紹介いただいて、そういった営業活動をしていかなきゃいけないと思っております。したがって、内谷邦彦議員もなさったと思うんですが、営業の方法ですよね。まずはどういう業種か、そこから企業をリストアップするんですね。どういうついで、ここに当たれるかとか、あと何ていうんでしょうかね、望ましい企業とか、そういうリストを作って、さらにそこからいろいろなつてを通じて営業をかけて

いくということが、まずは基本になると思います。

(5) でございますけれども、企業誘致では、地震などの自然災害に見舞われるリスクが少ないことも重要な要件で、データを示し、PRに必要なのではないかとということなんですが、これ本当に議員のおっしゃるとおりで、今後地震、あるいは気象とか、地盤調査等の基礎データを整備しながらPRを進めていきたいと思っておりますし、やっぱりセールスポイントをちゃんとまとめて魅力ある地域なんだということアピールしなきゃいけないと思っております。まだ当たっておりませんが、例えば今回、岸田総理が提言されたデジタル田園都市国家構想の中で、データセンターを地方に移転させたいということをおっしゃってるんですね。大体、国内のデータセンターについては、6割、7割ぐらいが首都圏だそうですね。あとは海外に依存してるんですね。特に中国とか韓国を通じて、それで情報が流れてしまったりということで、非常にその辺がこれからこういう国際情勢ですから、日本独自でしっかりとした、しかも首都圏については地震等の災害のリスクが非常に高いということから地方に移転させるということをおっしゃってまして、地方に移転させる場合受け入れる自治体の様々な造成等々については、国として支援するということをおっしゃってますので、データセンターの可能性もあるとは思いますが、そういったことなどの情報を整理していきたいと思っております。

続きまして、(6) 新産業団地完成前に企業誘致のための長井市の周辺環境や特徴をPRする必要があると思うが、どのように考えるかということで、これごもつとも、後ほど議員からもございました労働力ももちろんなんですが、自然環境とか、当然交通立地はもちろんでございますけれども、特にあとはどんなまちとして取組を進めているかですね、そういったことも

非常に重要だと思っておりますので、まずはPR用のパンフレットを作成して進めていかなきゃいけないわけですが、あわせて、山形県で配布をしているパンフレット、山形工業用地のご案内等の掲載等も進めてまいりたいと思いますし、議員からありましたように、実際スマートシティ長井という5年間の事業を今進めているとか、あるいは教育とか子育て環境に力を入れてるといふこと、あるいは長井の特徴、PRという分について、パンフレットだけではなくて、動画等も含めてより分かりやすい説明できるようなものを検討していきたいと思っております。

続きまして、(7)の企業進出に関して広大な土地が必要となり、近隣の地区と比較して地価が安いことが重要と考えるが、どのように考えるかということ。これは議員のおっしゃるとおり、地価も企業誘致には重要な要素であると考えます。土地の価格については、一般的な取引価格や固定資産の評価額等もありますが、今回は市が地権者から取得して、市の負担で造成して企業に販売、提供する形ですので、一般的な取引価格も参考にしますが、立地企業の波及効果、これは雇用とか、あるいは地域活性化等を加味して、販売価格に関しては柔軟に対応したいと考えております。場合によっては、価格というのはやっぱり適正価格で高くても駄目ですし、あと安過ぎても地権者が合意しませんので、この辺のところは適正にしなければいけないと思っておりますが、一方で、立地する側からは、ちょっと市として難しいんですが、取得に対して補助金等で支援するということですね。今まで基金を積んで、日鍛バルブの返済してもらったお金を原資に設備投資とか土地を取得した企業に、固定資産税分を先に3年分補助金としてやっていたみたいな形だと一番いいわけですね。企業とすれば、取得価格というのは、いわゆる企業の資産になるわけですから、それは安いよりも、ある程度高いほうがいいと。ただし、実

際の金額は自治体からの支援で、それよりも安く取得したと。でも簿価は高いというほうがこれいいわけで、その辺のところができるかどうか、これも検討してまいりたいと思っております。

続きまして、(8)の労働力の確保についてでございますけども、現在の長井市の有効求人倍率は1.64倍で、正社員のほうは1.92倍ということで、非常に高くなっておりまして、今後に向け対策が必要なんじゃないかという点でございますが、新産業団地に関連して言えば、長井市としてはやっぱり高速ネットワークの唯一つながっているところでございますので、交通の要所として、企業の物流へのメリットがありますが、同じく隣の公立置賜総合病院あるところ、大塚地区と今泉地区は、ちょうど置賜地域の真ん中でありまして、通勤しやすい土地だと思っておりますので、より広範囲なエリアから人材が確保できるのではないかと考えております。また、ある程度の規模の企業が誘致できれば、先ほど来ございましたように、外国人労働者の研修生とか、そういったことで当然あるかと思っておりますが、総務部門、労務もしっかりしていると思っておりますので、複数名の外国人労働者の活用等もあるかと思っております。ある程度の規模の企業を立地することで、市内企業から人材が引き抜かれたということのないように、逆に多くの人材が市外からも来ていただけるような立地企業として連携を取りながら進んで取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、(9)各種許認可事務手続や情報提供、自治体でワンストップサービスができる体制や担当部署での迅速な意思決定が必要と考えるが、どのように考えるかということでございますが、まさに今回の新産業団地整備課新設に向けた趣旨そのものでございますが、ワンストップ、スピーディーに対応していかなければならないと思っております。事務的な部分は職員に任せますが、最後は何といたってもトップ

セールスが重要だと思っております。まずは、私自ら企業に訪問して、ぜひ立地をお願いするのはもちろんでございますが、企業側も責任ある立場の方が対応してもらえますと、やはり信頼関係というのが必要だと思っておりますので、積極的に今後動いてまいりたいと思います。

なお、いろんなついで、ある企業のトップとお会いして、これは5ヘクタール1社で、ぜひ取得させてほしいということをお願いしていますが、その方たちはやっぱり社長と、あるいは事前に課長とか参事と面談しながら、そういう関係を続けておりますので、そういったことが重要だと思えますし、また、新産業団地整備課の課長については、やっぱりおっしゃいますように、ある程度現場の人も権限がないと駄目だと思っておりますので、まだこれから人事なんですけど、できれば、例えば参事級の方が兼務されるのが一番いいだろうなど。なかなか私ども、部長制取ってないですが、参事級ということは、要は部長ということですので、そうすると、常時我々と意思疎通を図っておりますので、これなかなか課長になると、そこまではまだ現在のところできてませんので、そんなことを現在のところ考えております。

(10) でございますが、企業誘致には地元企業の協力が不可欠で、低価格、短納期等の高い生産効率が必要で、そのために行政がコーディネートして底上げを図る必要があるんじゃないかと、これはごもつともでございます。私どもと、それから商工会議所さんにもご協力いただきながら、これはしっかりと対応していかなくちゃいけないと思っております。製造業につきましては、平成23年からでございますが、産業振興アドバイザーを依頼しておりますので、これは元デソニーOBの赤土先生をお願いいたしまして、十分大手企業と取引することができる地元の企業ですが、そういう会社が育っていると聞いております。もちろん進出企業と地元企業の取引

の開始には、商売ですので、いろんな条件あるかと思いますが、この辺についても十分地域の企業も理解していると思います。進出企業にもご指導いただいて、地域としてよりよい環境を築いていけるよう、行政としてもそういう支援体制をしっかりと組んでいかなくちゃいけないと思っております。

なお、私どもも今はつながりが少し疎遠になっておりますが、山形大学工学部とも連携協定を随分前に結んでおりまして、一時期市内の製造業の皆様と山大的先生方のいろんな技術、このマッチングなどもやってまいりまして、なかなか難しかったんですが、なお、今後とも山大大工学部とはしっかり連携していかなくちゃいけないと思っておりますので、立地企業にとっても、山大大工学部とのつながりというのは非常に魅力的だと思えます。

最後でございますが、誘致する企業について、将来性や地元を離れた方々が戻れるような企業を、まずは選別するというのを、まだ決まっていなくて必要ではないかということですが、これは正直なところ、やっぱり議員のおっしゃるとおりだと思っております。今回の団地は、売ればいい、立地してもらえばいいってことだけではなくて、いかに地元のこれから職を求め人たちにとって魅力的な職場となるような、そういった企業を立地したい。あるいは市内に今ある企業が受注拡大とか、いろんな取引につながるような企業を立地しなくちゃいけないと思っておりますので、これからぜひいろんな皆様からご指導いただきながら、あらゆる産業の製造に限らず、誘致を検討してまいりたいと思えます。

ぜひ今後ともご指導いただきたいと思えます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 説明いただきました。

私も名古屋市でも東京都でも営業をやらせていただいたんですが、一番はやっぱり物流なん

ですね、納入という形になると。ましてや自動車会社だと毎日納入してくれという話になるので、雪というのが非常に我々にとっては、何回説明してもなかなかやっぱりうんと言ってくれない部分ではあります。ただ、実際問題、私が議員を務めてるときでも、物流で雪のために納入ができなかったということが一度もないんですが、やはりその説明に関してはやっぱり非常に強く求められると思いますので、その辺の準備もぜひしっかりとさせていただきたいと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員おっしゃるように、やっぱり一番は、特に今年みたいな年は東北に限らず、北陸とか、あるいは北海道なんかも大変だったような状況で、多分雪というのは企業関係者にとってはこれ大変なハンデだなと思っておられると思いますので、そこを我々としては、もう雪は最初から降るものと想定して、除雪体制なり、物流を妨げることのないような道路網等々考えておりますので、その辺のところを改めてPRして、理解していただけるように努めなきゃいけないなと思います。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 ぜひ雪の問題に関しては、企業が来て従業員が勤めるという場合によっても、必ずそこに雪が絡んでくる部分ですので、その辺は十分に対応していただければと思います。

あとやはり一番は企業が来たことによる住人を増やす、あとは子供たちをいかに戻すかという部分に関しては、やはりある程度決まった段階で、長井市内の親御さんたちにそういった情報を逆に出して、子供さんが帰ってこれるような企業が、ようやくこういうふうな形で来るようになりましたということも、ぜひ長井市民の方にもアピールしていただきたいんですけど、そういったこともやっぱりしていただくことは

可能でしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員おっしゃるとおりで、ただ、今の段階ですと、どういう企業が立地していただけるかどうかというの、まだ定かじゃないわけで、例えば現在、この長井・西置賜地域で一番インパクトある企業というのはデンソー山形さんだと思ってます。もちろん小国町の企業だったり、米沢市の企業だったり、大変大手さんがあるわけですけども、デンソー山形さんは工場こそ飯豊町にございますけども、社員の幹部の方ですとか、あと社員寮も長井市に置いていただいていますんで、やはり飯豊町とは連携しながらお互いにいい結果が出るように、専門職大学なども来年開校されるということで、そこは私どもとしても温かい目で、できることがあれば応援しなきゃいけないと思ってますが、やっぱりそういったネームバリューも含めて、デンソー山形さんは1,000名にしたいとおっしゃってて、現在400、500名まで至ってませんので、そういったことを考えますと、やっぱりいかに地元はもうこれ以上はなかなか大変ですから、外から人材、あるいは地元の地域外の例えば米沢市とか山形市のほうからも、ぜひこちらに、その企業に勤めていただいて、長井市に定住いただけるような、そういったことも総合的にやっぱり検討していかなきゃいけないかなと思っております。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 企業誘致というのは、山形県のみならず全国の地方自治体で行ってるわけですから、そこでやっぱり長井市がいかに優位性があるかを打ち出すためには、やはり様々な手を使う、様々な人に頼む、あとは様々な媒体を使ってPRすることが非常に重要になると思いますので、その辺今後十分に検討しながら進めさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

私の質問は以上で終わります。

竹田陽一議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位10番、議席番号5番、竹田陽一議員。

(5番竹田陽一議員登壇)

○5番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。よろしくお願ひします。

今、ロシアによるウクライナの侵攻が続いています。どのような理由があっても武力により物事を解決することはあってはいけないことで、決して許すことはできません。子供を含む一般市民も犠牲になっていて、映像を見るたび心が痛みます。ウクライナの人たちは大切なものを次から次へと失っています。多くの人が国外への避難を余儀なくされるなど、人道危機が懸念されています。ウクライナの人たちのために、今、私たちができることは何なのでしょう。一日も早く平和が訪れることを心から願ひます。

さて、本定例会における一般質問は、1つは、鳥獣被害防止対策の推進について。1つは、雪下ろしの安全対策の推進について。1つは、コロナ時代の学校給食の変化についての3件であります。

まず初めに、鳥獣被害防止対策の推進について伺います。本市で最初のイノシシの被害報告があったのは平成28年でありました。その後、生息数が年々増加し、被害地域は拡大し続けています。その被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加、耕作基盤の崩壊などをもたらしており、被害額として数字に表れる以上に深刻な影響を及ぼしています。これまで電気柵の設置が進められ、被害が軽減されてきていますが、電気柵を設置していない耕作地に被害が集中してきております。

一方、イノシシの捕獲については、狩猟者の増加や鳥獣被害対策実施隊の活動などにより、捕獲数は着実に増えています。捕獲したイノシシの処理については、鳥獣保護管理法では、原則として持ち帰ることとし、やむを得ない場合は埋設することとされています。現状は、自家消費や捕獲現場に埋設するなど、捕獲者に一任された処理となっております。自家消費する場合は、捕獲者自らが解体し、その残渣は埋設しています。埋設する場合は、野生動物の掘り返しや環境への影響、豚熱感染のおそれなどを考えて十分な深さの穴を掘って埋めますが、その作業や埋設場所の確保が大きな負担となっております。このように捕獲個体が増加する中、捕獲者の負担軽減や被害防止効果の向上を図るため、捕獲後の効率的かつ適正な処理システムの構築が喫緊の課題となっております。

これらを踏まえ、以下質問いたします。

1つ目、捕獲イノシシの焼却施設の整備について伺います。捕獲されたイノシシを廃棄する場合は廃棄物処理法に基づき、一般廃棄物として処理することになります。ところが、千代田クリーンセンターでは野生動物は原則として受け入れないとしていますので、焼却施設を早急に整備することが必要となっております。置賜各市町においても、捕獲数が増加する中、処理が課題となっていることから、置賜広域行政事務組合において、焼却施設の整備について検討が始められていると聞いていますが、整備の見通しなどについて、市長にお伺ひします。

2つ目、ジビエ加工施設の整備について伺います。自家消費されないイノシシは、現在埋設されていますが、地域資源として有効活用するため食肉加工施設の整備が必要と考えます。ジビエは全国的に外食産業での利用拡大などにより着実に利用量が増加していると聞きます。食肉として利活用することにより、地域の所得向上や積極的な捕獲による被害軽減が見込まれる